

その常識、変えてみせる。



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年10月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員兼CFO (氏名)服部 太一 (TEL)03(6809)1165
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	46,004	60.2	3,994	69.8	4,736	86.8	2,818	71.0
2020年8月期	28,712	47.0	2,353	52.8	2,535	64.1	1,648	69.9
(注) 包括利益	2021年8月期 2,995百万円 (58.3%)		2020年8月期 1,892百万円 (78.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	162.71	158.52	17.1	17.5	8.7
2020年8月期	104.50	96.91	17.2	14.6	8.2

(参考) 持分法投資損益

2021年8月期

—百万円

2020年8月期

—百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	34,272	22,683	65.3	1,277.48
2020年8月期	19,821	10,781	53.0	661.65

(参考) 自己資本

2021年8月期 22,389百万円

2020年8月期

10,511百万円

(注) 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	4,737	△5,418	8,292	14,147
2020年8月期	2,250	△5,926	1,510	6,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	42.9	2,400	61.2	2,400	24.8	1,500	38.1	85.58
通期	63,000	36.9	5,700	42.7	5,700	20.3	3,700	31.3	211.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 5社（社名）株式会社ホープス、株式会社サーベイジシステム、VISH株式会社、
 株式会社ADX Consulting、株式会社A-STAR
 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	17,652,000株	2020年8月期	15,940,500株
② 期末自己株式数	2021年8月期	125,324株	2020年8月期	53,341株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	17,323,281株	2020年8月期	15,777,156株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2021年8月期 125,000株、2020年8月期 53,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております（2021年8月期 95,361株、2020年8月期 58,712株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	27,596	41.6	3,407	119.6	3,554	115.5	2,204	85.0
2020年8月期	19,484	36.7	1,552	39.4	1,649	52.4	1,191	48.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	127.24	123.96
2020年8月期	75.50	70.02

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年8月期	29,109	21,110	21,110	21,110	72.5	1,204.06	1,204.06	
2020年8月期	17,274	9,848	9,848	9,847	57.0	619.87	619.87	

(参考) 自己資本 2021年8月期 21,103百万円 2020年8月期 9,847百万円

(注) 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、厳しい状況が長期化いたしました。感染拡大の防止策として、ワクチン接種の促進や各種の経済施策などにより経済水準の持ち直しの動きがあるものの、一部で弱さもみられ、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、前連結会計年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止にグループ会社一丸となって取り組んでおります。従業員の安心/安全を守る施策として全従業員へ毎日の検温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨、それに伴い案件従事者が在宅勤務を実現できるよう、お客様への提案活動などの対策を講じております。当社グループは、様々な業界のお客様にサービスを提供しているため、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっております、現時点の経済活動状況を前提とすると、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、事業会社・IT関連会社など産業界全体に変革を起こすDX(デジタル・トランスフォーメーション)という概念が浸透し、多様な業界において推進されております。その中で、既存のシステムを先進的な環境で新たにシステムを作り直して移転するマイグレーションは、最も注目されている手法の一つであります。そのため、今後ますます、既存のメインフレームを理解し先進的なクラウド技術を掌握し、経営課題を解決する最適解を提案できる人材の確保や育成が重要課題になってまいります。

また、新しい生活様式(ニューノーマル)の定着によって、テレワークやリモートによるコミュニケーション、電子決済などがさらに活性化しており、これらに関わるネットワークやアプリケーションにおけるセキュリティ領域も重要視されています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度において、売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げ、営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度においては売上高46,004,569千円(前年同期比60.2%増)、営業利益3,994,926千円(前年同期比69.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,818,609千円(前年同期比71.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当連結会計年度では、前連結会計年度より特にIT投資規模が大きい通信・保険業界などの各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当連結会計年度のエンタープライズ市場の売上高は42,860,697千円(前年同期比64.9%増)、営業利益は6,746,805千円(前年同期比51.7%増)となりました。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に提供されるお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当連結会計年度では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めました。この結果、当連結会計年度のエンターテインメント市場の売上高は3,143,871千円(前年同期比15.7%増)、営業利益は696,531千円(前年同期比61.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14,451,046千円増加し、34,272,155千円となりました。これは主に、資金調達等により現金及び預金が7,723,473千円、株式会社ホープス等グループ会社が8社増加したことよりのれんが3,457,293千円、売掛金が2,130,020千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,548,672千円増加し、11,588,287千円となりました。これは主に、取引量の増加等のため買掛金が865,128千円、株式会社ホープス等グループ会社が8社増加したことにより人件費増加等のため未払費用が569,611千円、未払法人税等が660,765千円、賞与引当金が118,521千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ11,902,373千円増加し、22,683,868千円となりました。これは主に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等により自己株式が930,967千円増加し、純資産額は減少しましたが、資金調達や無償減資による振替等により資本剰余金が9,863,847千円、利益剰余金が2,818,609千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より7,623,471千円増加した結果、14,147,471千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは4,737,708千円の収入(前年同期は2,250,560千円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加1,384,743千円や法人税等の支払額1,193,890千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上4,525,754千円、のれん償却額760,858千円、未払金及び未払費用の増加542,444千円、仕入債務の増加522,826千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは5,418,750千円の支出(前年同期は5,926,354千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出420,010千円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,521,712千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは8,292,353千円の収入(前年同期は1,510,923千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,157,917千円や自己株式の取得による支出930,967千円等の資金の減少要因があったものの、株式の発行による収入9,746,870千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率	36.1	36.7	57.7	53.0	65.3
時価ベースの自己資本比率	384.8	1,129.1	567.5	986.8	1,294.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2	1.4	2.5	2.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.0	178.6	154.3	306.3	328.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に対し、さまざまな施策などが講じられておりますが、完全な収束は不透明かつ不確実な状況となっております。このような状況のもと、当連結会計年度に引き続き、当社グループがサービス提供を行っているソフトウェア開発を生業とする取引先においては、業種業態によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすいところと、さらなる投資をし続けるところが混在している状況が継続することが想定されます。一方、当社グループは様々なお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものと考えております。

そのため、翌連結会計年度の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

このような状況から、2022年8月期連結業績予想は、売上高63,000百万円(前年同期比36.9%増)、営業利益5,700百万円(前年同期比42.7%増)、経常利益5,700百万円(前年同期比20.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円(前年同期比31.3%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,524,000	14,247,473
売掛金	3,837,591	5,967,611
たな卸資産	383,402	603,911
その他	451,706	515,549
貸倒引当金	△21,155	△29,565
流動資産合計	11,175,545	21,304,981
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	311,198	322,263
工具、器具及び備品(純額)	344,173	449,310
リース資産(純額)	32,889	23,023
その他(純額)	16,658	10,326
有形固定資産合計	704,920	804,924
無形固定資産		
のれん	3,027,209	6,484,503
その他	936,885	963,234
無形固定資産合計	3,964,094	7,447,738
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918,464	3,597,982
繰延税金資産	257,566	326,549
長期預金	102,857	22,719
敷金及び保証金	595,994	671,112
その他	101,666	96,384
貸倒引当金	-	△235
投資その他の資産合計	3,976,548	4,714,512
固定資産合計	8,645,563	12,967,174
資産合計	19,821,109	34,272,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,557	1,291,685
1年内返済予定の長期借入金	1,012,993	1,544,125
未払費用	1,139,466	1,709,077
未払法人税等	482,522	1,143,288
未払消費税等	995,343	1,204,051
賞与引当金	131,536	250,057
その他	999,759	1,453,597
流動負債合計	5,188,178	8,595,884
固定負債		
長期借入金	3,574,651	2,672,091
その他	276,784	320,311
固定負債合計	3,851,436	2,992,402
負債合計	9,039,614	11,588,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,367	11,600
資本剰余金	6,501,820	16,365,668
利益剰余金	3,863,142	6,681,752
自己株式	△41,269	△972,237
株主資本合計	10,387,060	22,086,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,842	303,912
為替換算調整勘定	△9,098	△798
その他の包括利益累計額合計	124,743	303,114
新株予約権	757	7,110
非支配株主持分	268,932	286,859
純資産合計	10,781,494	22,683,868
負債純資産合計	19,821,109	34,272,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	28,712,177	46,004,569
売上原価	19,762,042	32,091,598
売上総利益	8,950,134	13,912,970
販売費及び一般管理費	6,596,758	9,918,044
営業利益	2,353,376	3,994,926
営業外収益		
受取利息	1,036	196
受取配当金	92,420	90,393
助成金収入	90,750	710,197
その他	14,869	34,019
営業外収益合計	199,076	834,806
営業外費用		
支払利息	10,299	14,428
為替差損	2,374	-
支払手数料	3,058	3,328
資金調達費用	132	61,880
固定資産売却損	-	11,300
その他	1,459	2,093
営業外費用合計	17,322	93,032
経常利益	2,535,129	4,736,701
特別損失		
減損損失	-	210,946
特別損失合計	-	210,946
税金等調整前当期純利益	2,535,129	4,525,754
法人税、住民税及び事業税	929,935	1,782,173
法人税等調整額	△153,671	△73,667
法人税等合計	776,264	1,708,505
当期純利益	1,758,865	2,817,248
非支配株主に帰属する当期純利益	110,173	△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,648,692	2,818,609

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	1,758,865	2,817,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,842	170,070
為替換算調整勘定	185	8,300
その他の包括利益合計	134,027	178,370
包括利益	1,892,893	2,995,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,782,720	2,996,980
非支配株主に係る包括利益	110,173	△1,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,268,039	3,222,851	2,214,450	△50,636	8,654,704
当期変動額					
新株の発行	121,210	121,210			242,420
資本金から剰余金への振替	△3,325,881	3,325,881			-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648,692		1,648,692
自己株式の取得				△555	△555
自己株式の処分				9,921	9,921
連結子会社株式の取得による持分の増減		△168,122			△168,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,204,671	3,278,968	1,648,692	9,366	1,732,356
当期末残高	63,367	6,501,820	3,863,142	△41,269	10,387,060

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△9,283	△9,283	1,842	290,790	8,938,053
当期変動額						
新株の発行						242,420
資本金から剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,648,692
自己株式の取得						△555
自己株式の処分						9,921
連結子会社株式の取得による持分の増減						△168,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,842	185	134,027	△1,085	△21,857	111,084
当期変動額合計	133,842	185	134,027	△1,085	△21,857	1,843,440
当期末残高	133,842	△9,098	124,743	757	268,932	10,781,494

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,367	6,501,820	3,863,142	△41,269	10,387,060
当期変動額					
新株の発行	4,906,040	4,906,040			9,812,080
資本金から剰余金への振替	△4,957,807	4,957,807			-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,609		2,818,609
自己株式の取得				△930,967	△930,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△51,767	9,863,847	2,818,609	△930,967	11,699,722
当期末残高	11,600	16,365,668	6,681,752	△972,237	22,086,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	133,842	△9,098	124,743	757	268,932	10,781,494
当期変動額						
新株の発行						9,812,080
資本金から剰余金への振替						-
親会社株主に帰属する当期純利益						2,818,609
自己株式の取得						△930,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,070	8,300	178,370	6,353	17,926	202,651
当期変動額合計	170,070	8,300	178,370	6,353	17,926	11,902,373
当期末残高	303,912	△798	303,114	7,110	286,859	22,683,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,535,129	4,525,754
減価償却費	327,977	443,097
減損損失	-	210,946
のれん償却額	264,742	760,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,228	6,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,942	47,328
受取利息及び受取配当金	△93,456	△90,589
支払利息	10,299	14,428
固定資産売却損	-	11,300
助成金収入	△90,750	△710,197
為替差損益 (△は益)	2,321	△4,840
売上債権の増減額 (△は増加)	△634,589	△1,384,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,430	△184,780
前払費用の増減額 (△は増加)	△17,461	△64,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,578	522,826
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	39,625	542,444
その他	767,596	500,056
小計	2,909,596	5,145,239
利息及び配当金の受取額	93,456	90,589
利息の支払額	△10,299	△14,428
助成金の受取額	90,750	710,197
法人税等の支払額	△832,943	△1,193,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250,560	4,737,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411,593	△372,068
無形固定資産の取得による支出	△71,997	△63,635
投資有価証券の取得による支出	△2,697,869	△420,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,650,717	△4,521,712
敷金の差入による支出	△134,944	△59,477
敷金の回収による収入	5,656	11,652
その他	35,111	6,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,926,354	△5,418,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,600,000	660,004
長期借入金の返済による支出	△981,155	△1,157,917
株式の発行による収入	241,335	9,746,870
自己株式の取得による支出	△555	△930,967
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△316,049	-
その他	△32,651	△25,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,923	8,292,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,351	12,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,167,222	7,623,471
現金及び現金同等物の期首残高	8,691,223	6,524,000
現金及び現金同等物の期末残高	6,524,000	14,147,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 33社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT ASIA CO., LTD.

株式会社 SHIFT SECURITY

ALH株式会社

株式会社システムアイ

株式会社エスエヌシー

株式会社ホープス

2020年9月30日付で株式会社ホープスの全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT ASIA CO., LTD. 他2社については決算日が連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、ALH株式会社他21社については、決算日を8月31日に変更し、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用していたため、当該決算期の変更による影響はありません。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しており、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。このため、「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ市場」では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

「エンターテインメント市場」では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を中心とした娯楽を提供する企業向けに、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	25,994,799	2,717,377	28,712,177	—	28,712,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,994,799	2,717,377	28,712,177	—	28,712,177
セグメント利益	4,448,657	430,334	4,878,992	△2,525,616	2,353,376
その他の項目					
減価償却費	265,635	23,425	289,060	38,916	327,977

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,525,616千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。なお当連結会計年度より、セグメント利益をより適切に反映させるため全社費用の配分方法を変更しております。この結果、従来の方法に比べ、エンタープライズ市場及びエンターテインメント市場のセグメント利益はそれぞれ1,644,699千円及び162,952千円減少、調整額(全社費用)は1,807,651千円減少しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

4. のれん償却額は、全社費用であります。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	42,860,697	3,143,871	46,004,569	—	46,004,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,860,697	3,143,871	46,004,569	—	46,004,569
セグメント利益	6,746,805	696,531	7,443,337	△3,448,411	3,994,926
その他の項目					
減価償却費	378,855	25,702	404,557	38,539	443,097

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,448,411千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

4. のれん償却額は、全社費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社連結子会社の株式会社アッションに係るのれんについて、急激な市場環境の変化に伴い、組織再編により事業を株式会社SHIFTに譲渡、再生することとし、買収当初想定していた超過収益力が現時点にて見込めなくなったため、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	661円65銭	1,277円48銭
1株当たり当期純利益	104円50銭	162円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円91銭	158円52銭

- (注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度53,100株、当連結会計年度125,000株)。
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,712株、当連結会計年度95,361株)。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,648,692	2,818,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,648,692	2,818,609
普通株式の期中平均株式数(株)	15,777,156	17,323,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,234,905	457,768
(うち新株予約権(株))	(1,234,905)	(457,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 220個(22,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年8月31日)	当連結会計年度末 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,781,494	22,683,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	269,689	293,969
(うち新株予約権(千円))	(757)	(7,110)
(うち非支配株主持分(千円))	(268,932)	(286,859)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,511,804	22,389,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	15,887,159	17,526,676

(重要な後発事象)

(株式会社ぐるなびとの資本業務提携)

当社は、2021年8月24日開催の取締役会において、株式会社ぐるなび（以下「ぐるなび」）の株式取得の前提条件を決議し、あわせて本件株式取得の決定について代表取締役に一任することを決議しました。それに基づき2021年8月25日にぐるなびと資本業務提携契約書を締結し、2021年10月4日に当社が引き受けた普通株式の払込みを行いました。

1. 本資本業務提携の目的および理由

ぐるなびが事業領域とする外食市場においては、昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、極めて厳しい状況が続いています。また、テレワークの普及やテイクアウト等、コロナを機とした消費者のライフスタイル変容に加え、グローバル化や少子高齢化の進展、DXの加速等、今後予測される社会ニーズの変化や多様化に対応するため、外食産業には構造的な変化が求められています。このように外食産業をめぐる事業環境が大きく変容する中において、ぐるなびは「日本の食文化を守り育てる」との創業の想いのもと、「飲食店の経営支援企業」への進化を加速することで、外食産業の復興と持続的な発展に寄与し、ひいては、ぐるなびの中長期的な企業価値を向上していくことを目指しています。

当社は、日本の重要な文化の一つである外食産業の復興および成長加速に貢献するぐるなびと手を組むことで、先の見えない情勢に、漠然とした不安を抱える昨今の日本社会の躍進を後押しする一助になればと考えています。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社は、ぐるなびのサービスプラットフォームの構築において、計画・設計～開発～テストを含む開発工程を一貫して協業する予定です。

(2) 資本提携の内容

ぐるなびは当社に対し、第三者割当増資の方法により普通株式を発行し、当社はこれを引き受けました。取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況は以下のとおりです。

(1)	異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2)	取得株式数	2,257,300株 (議決権の数：22,573個)
(3)	取得価額	999,983,900円
(4)	異動後の所有株式数	2,257,300株 (議決権の数：22,573個) (議決権所有割合：4.10%)

取得価額については、2021年8月24日時点の終値を基準としており、妥当性の確認のため、第三者算定機関による株式価値の算定を依頼しました。

3. ぐるなび（発行体）の概要

(1)	名称	株式会社ぐるなび
(2)	所在地	東京都千代田区有楽町1-2-2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉原 章郎
(4)	事業内容	パソコン・スマートフォン等による飲食店等の情報提供サービス、飲食店等の経営に関わる各種業務支援サービスの提供その他関連する事業
(5)	資本金	100百万円
(6)	設立年月日	1989年10月2日

(株式会社ビットキーとの資本業務提携)

当社は、2021年9月14日開催の取締役会において、株式会社ビットキー（以下「ビットキー」）の株式取得の前提条件を決議し、あわせて本件株式取得の決定について代表取締役に一任することを決議しました。それに基づき2021年9月27日にビットキーと資本提携に関する契約を締結し、2021年9月30日に当社が引き受けた転換権付優先株式の払い込みを行いました。

1. 本資本業務提携の目的および理由

ビットキーの製品導入先である住宅やオフィス等の領域は、ハードウェアとソフトウェアを組み合わせたソリューション提供というビジネスの性質上、製品／サービスの継続率が非常に高いことが特徴です。高い製品／サービス継続率を維持しながら、今後もビットキーが安定的に成長していくために、当社が資金および人的リソースを提供します。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社は、特定のソフトウェアの開発業務（ソフトウェアのテストその他の関連業務を含む）を提供する予定です。

(2) 資本提携の内容

ビットキーは当社に対し、第三者割当増資の方法により転換権付優先株式を発行し、当社はこれを引き受けました。取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況は以下のとおりです。

(1)	異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)
(2)	取得株式数	250,000株 (議決権の数：250,000個)
(3)	取得価額	3,000,000,000円
(4)	異動後の所有株式数	250,000株 (議決権の数：250,000個)

取得価額については、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しました。

(3) 出資資金の借入

本出資においては、ポジティブ・インパクトファイナンスにて設定した融資枠の一部を活用しました。

借入金額	2,000,000,000円
借入先	株式会社三井住友銀行
借入金利	基準金利+スプレッド
借入期間	3か月
借入実行日	2021年9月30日

3. ビットキー（発行体）の概要

(1)	名称	株式会社ビットキー
(2)	所在地	東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン9F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 江尻 祐樹 代表取締役COO 福澤 匡規 代表取締役CCO 寶槻 昌則
(4)	事業内容	・デジタルコネクプラットフォームの企画・設計・開発 ・Home/Workspace/Experience領域におけるコネクプラットフォームの開発・販売・運用 ・上記プラットフォームと連携するプロダクトおよびサービスの開発・販売・運用
(5)	資本金	90億3692万300円（資本準備金含む）
(6)	設立年月日	2018年5月16日

(簡易株式交換によるAiritech株式会社の完全子会社化)

当社は、2021年10月12日開催の取締役会において、システムのトラブルシューティング事業を展開し、当社の子会社であるAiritech株式会社（以下「Airitech」）の普通株式（42.86%）を簡易株式交換により取得することを決議しました。本株式交換により、Airitechは当社の完全子会社になります。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的および理由

当社は、当社グループの企業価値向上に取り組むため、グループ経営体制の最適化について、幅広い手法を網羅的に検討しながら追求してきました。本株式交換は、Airitechのより一層の事業成長への期待と、グループ経営体制の効率化および強化の観点から、当社グループの企業価値最大化に資する方法であると判断しております。

本株式交換にともない、Airitechは当社の完全子会社となります。当社グループとして毎期高い売上高成長を実現し、早いスピードで経営環境が変化するなか、迅速に意思決定を進められることは、グループ経営体制の効率化・強化につながると考えています。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方法および日程

本株式交換契約の承認取締役会決議日（当社）	2021年10月12日
本株式交換契約の締結日	2021年10月12日
株主総会承認決議日（Airitech）	2021年11月1日（予定）
本株式交換の効力発生日	2021年11月2日（予定）

(注1) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両者の合意により変更されることがあります。

(注2) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

(注3) Airitechは、2021年11月1日までに、会社法第319条に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について株主総会の承認を受けることを予定しています。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、Airitechを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けることなく行い、また、Airitechにおいては、2021年11月1日までに会社法第319条に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について株主総会の承認を受けたうえで、2021年11月2日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換にかかわる割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	Airitech (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	13.486
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式10,114株（予定）	

①株式の割当比率

Airitech普通株式1株に対し、当社普通株式13.486株を割当交付します。ただし、当社が有するAiritech株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

なお、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」）は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社合意の上、変更されることがあります。

②本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式10,114株を新たに発行する予定です。

③1株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、Airitechの株主に対して交付する当社の普通株式に、1株に満たない端数の割当てがある場合には、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、当社が当該端数部分に応じた金額を支払います。

(4) 当該組織再編に伴う新株予約権および新株予約権社債に関する取扱い

Airitechは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換比率の算定に際して、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第一部に上場しており、株価形成に関して特段の異常性が認められないことから市場価値が適切な価格であると考え、取締役会開催直前の営業日である2021年10月11日の終値を採用することとしました。

Airitechの株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティング（以下「プルータス」）に算定を依頼しました。プルータスは、Airitechが非上場会社であることから、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）及び類似企業比較法を採用し、1株あたりの株式価値の算定を行いました。その算定結果によると、Airitech株式1株あたりの株式価値のレンジは以下のとおりです。

算定方法	一株当たり株式価値のレンジ（円）
DCF法	265,517～379,310
類似企業比較法	227,294～476,956

当社の株価を2021年10月11日の終値である22,490円、Airitechの株価を類似企業比較法の下限值である227,294円とDCF法の上限值である379,310円の間値である303,302円とし、以下の算式で計算したものが本株式交換比率となります。

$$\text{本株式交換比率} = 303,302円 / 22,490円 = 13.486$$

なお、割当ての内容の前提として、当社及びAiritechのいずれも大幅な増減益等は見込んでおりません。

4. 株式交換完全子会社の概要

(1)	名称	Airitech株式会社
(2)	所在地	東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 政憲
(4)	事業内容	・システムコンサルティング ・システム開発・支援
(5)	資本金	1,590万円
(6)	設立年月日	2017年5月1日